ACSES ニュースレター_２１９１号（2021 年 10 月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇鹿児島大でアジ化ナトリウム紛失　６日に詳細説明へ<Web 報道>／鹿児島大で毒物紛失 「アジ化ナトリウム 25 グラム」と発表 医歯学総合研究棟の研究室 保管庫入れ忘れ<新聞報道>
◇水道水から目安上回る PFOS　昨夏把握も未公表　沖縄・金武町<新聞報道>
◇花火工場で火災 従業員など３人が搬送 うち１人が大やけど 小樽<放送報道>
◇宮内庁職員 “部下の水筒に洗剤“ 嫌がらせ繰り返し処分<放送報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(バッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用))<消費者庁>
・令和３年（2021 年）食中毒発生事例（速報）<厚生労働省>
・五輪へのサイバー攻撃４億回超 組織委システムなど標的<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・日大付属病院工事 流出資金のうち 2500 万円が理事に渡ったか<放送報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・和歌山の水管橋崩落　橋の残存部分で腐食と破断を確認　原因調査へ<新聞報道>
・家庭用蓄電池　勧誘されても慎重に<国民生活センター>
・高齢者の事故を防ぐために　　毎日が#転倒予防の日～できることから転倒予防の取り組みを行いましょう～<消費者庁>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２５６報）<厚生労働省>
[原子力施設全般]
・高レベル廃液固化また中断　東海再処理、計画見直しも<Web 報道>
・原電の業務プロセス調査、規制委　敦賀原発の資料書き換え問題で<Web 報道>
・伊方原発、運転再開を延期　宿直社員の無断外出で<Web 報道>
・関電「安全確保は十分」　美浜３号機差し止め仮処分審尋<Web 報道>
[大震災対策]
・避難生徒の出願を一時拒否、山梨　　県立大、県の指摘で改善<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書の概要紹介
　～ 化学物質への理解を高め自律的な管理を基本とする仕組みへ ～<労働安全衛生総合研究所>
[4] パーマネント・ウェーブ用剤添加物及び染毛剤添加物
◇パーマネント・ウェーブ用剤の分離申請の取扱について<厚生労働省>

萩（ハギ）

◇パーマネント・ウェーブ用剤添加物リストについて〈厚生労働省〉
◇染毛剤添加物リストについて〈厚生労働省〉
◇パーマネント・ウェーブ用剤製造販売承認基準の英訳について〈厚生労働省〉
◇染毛剤製造販売承認基準の英訳について〈厚生労働省〉
[5] 健康安全
◇健康増進施設一覧の更新について〈厚生労働省〉
[6] 農薬
◇登録・失効農薬情報を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[7] 食品安全衛生関係
◇食品安全関係情報を更新しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇食品安全情報マップのページを公開しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇食品安全情報（化学物質）　No.20（2021）を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
◇「添加物に関する食品健康影響評価指針」を全部改正しました〈内閣府食品安全委員会〉
[8] 環境安全関係
◇２０５０年に５０億人が水の確保困難に　世界気象機関〈新聞報道〉〈Web 報道〉
◇（仮称）新岩屋ウィンドパーク事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[9] エネルギー問題
◇洋上風力発電が“原発 45 基分の発電量”をもたらす？ 日本のエネルギー会社が見せたかつてない“本気”〈Web 報道〉
[10] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　２件　　［調査実施］　１件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　11 件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：５件
[付録]
◇家庭用蓄電池　勧誘されても慎重に〈国民生活センター〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇鹿児島大でアジ化ナトリウム紛失　6 日に詳細説明へ

＜共同通信　2021 年 10 月 6 日＞　https://nordot.app/818136483971350528?c=39546741839462401

鹿児島大（鹿児島市）は 5 日、毒劇物法上の毒物に指定されているアジ化ナトリウムを紛失したと発表した。詳細は 6 日午前、記者会見で説明するとしている。

アジ化ナトリウムは、ナトリウムと窒素の化合物で無色の板状結晶。水に溶けやすく、人が飲むと中枢神経系に障害が出てけいれんや血圧低下を伴い、死に至る恐れもある。

1998 年には、新潟市の木材加工会社や京都市の病院などでポットに混入する事件が相次ぎ、99 年に毒劇物法上の毒物に指定された。

・鹿児島大で毒物紛失 「アジ化ナトリウム 25 グラム」と発表 医歯学総合研究棟の研究室 保管庫入れ忘れ
＜南日本新聞　2021 年 10 月 6 日＞　https://373news.com/_news/storyid/144680/
鹿児島大学は６日午前、記者会見し、毒劇物法上の毒物に指定されているアジ化ナトリウムを紛失したと発表した。紛失が発覚したのは医歯学総合研究棟（鹿児島市桜ヶ丘）の研究室で、容器１本分の２５グラム。購入した教員が購入後、毒劇物保管庫に入れるのを忘れ、研究室の片付け時などに誤って廃棄した可能性があるという。
アジ化ナトリウムは、ナトリウムと窒素の化合物で無色の板状結晶。水に溶けやすく、人が飲むと中枢神経系に障害が出てけいれんや血圧低下を伴い、死に至る恐れもある。過去の事例などから致死量は女性が０．７グラム、男性が１．２～２グラム。
鹿大によると、紛失したアジ化ナトリウムは２０２０年９月、実験で使う抗体の保存液として使うため購入。研究室の職員が薬品管理システムに入力後、購入した教員の机上に置く形で受け渡したという。しかし使用予定だった抗体には既に保存液が入っており、購入分は使わなかった。
容器は高さ８．３センチ、直径４．７センチでポリエチレン製、ふたがポリプロピレン製。
９月１４日の点検時に紛失が発覚。１５、１６日に研究室の教職員全員で探したが、見つからなかった。１７日に警察へ届けた。

◇水道水から目安上回る PFOS　昨夏把握も未公表　沖縄・金武町
＜朝日新聞　2021 年 10 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB46FY3PB4TIPE00M.html
沖縄県金武町（きんちょう）は 1 日、町内の水道水から昨年、発がん性が疑われる有機フッ素化合物「PFOS（ピーフォス）」などの濃度が、国の目安を上回る値で検出されていたと発表した。町は昨年 7 月の時点で調査結果を把握しながら公表していなかった。町上下水道課は「水質の調査期間が終了する 2022 年度に町民に説明する予定だった」としている。
町によると、昨年 6 月 22 日に 2 地点の水道水を調査。PFOS などが 1 リットルあたり 70 ナノグラムと 50 ナノグラム検出された。国が設ける水道水や河川、地下水の水質管理の目安（暫定目標値）は、1 リットルあたり 50 ナノグラム以下。2 地点に水を供給する配水池の給水人口は約 2300 人で、町は現時点で町民の健康被害の報告はないとしている。
町の水道水は県が管理するダムの水と、地下水が混合している。当時、地下水の水源となる井戸 9 地点も調査したところ、4 地点で目安を超え、最大で 410 ナノグラムだった。4 地点の井戸はいずれも米海兵隊キャンプ・ハンセンから 100 メートル以内にあるが、米軍との関連は不明という。
この調査結果を受け、町は昨年 7 月以降、水道水におけるダム水の比率を高め、PFOS などの数値は低下。今年 7 月 27 日に水道水の同じ 2 地点を調査した結果は 15 ナノグラムと 4 ナノグラムだった。町は今後、全てをダム水に切り替える方針。

◇花火工場で火災 従業員など 3 人が搬送 うち 1 人が大やけど 小樽
＜NHK　2021 年 10 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211005/k10013291561000.html
5 日午前、北海道小樽市の山あいにある花火の製造工場から火が出て役員と従業員合わせて 3 人が病院に運ばれ、警察によりますと、このうち 40 代の従業員 1 人が大やけどをしたということです。
警察が出火原因のほか、安全管理に問題がなかったかどうか調べることにしています。
5 日午前 10 時ごろ、小樽市真栄 2 丁目にある花火の製造工場「北海煙火」で爆発音とともに火の手が上がりました。
この火事で敷地内にあったプレハブ小屋少なくとも 2 棟が焼けるなどしました。
火はおよそ 1 時間半後に消し止められましたが、この会社の役員と従業員の合わせて 3 人の男性がやけどをして病院で手当てを受けています。
警察によりますと、3 人とも搬送された際に意識はありましたが、このうち 40 代の従業員の男性が全身に大やけどをしたということです。
ほかの 2 人のけがは軽いということです。

当時、3 人は小屋の中で花火の点検作業をしていたということで、警察は消防と現場検証を行って出火原因の特定を進めるとともに、安全管理に問題がなかったかどうかも調べることにしています。
現場は小樽市の南の山あいの地域で、周辺にはワインの工場やゴルフ場が点在しています。
5 日午前 10 時半ごろに、NHK が上空から撮影した映像からは、山の中にある工場から白い煙が立ち上っていることが分かります。
火元と見られる工場は、屋根や柱を残して壁がなくなっているほか、近くに止めてあった車も激しく燃えたあとが残っていて現在も消防隊員たちが、消火活動を行っています。
また、午前 11 時すぎには現場の近くにドクターヘリが到着し、近くで待機していた救急車からけが人をのせ、医療機関に向かっていました。

工場近くのワイナリー 爆発音聞こえ花火が上がる様子も確認

花火工場の近くにある小樽市のワイナリー「北海道ワイン」によりますと、午前 10 時前に爆発音が聞こえ建物の外を見ると、倉庫のような建物から黒煙が立ち上っていたということです。
また、黒煙とともに花火が上がる様子も確認できたということです。

近所に住む男性「爆発音のあと 2、3 回花火の破裂音のような音」

小樽市の現場近くに住む 50 代の男性は、「テレビを見ていたところ突然、ものすごい爆発音が聞こえた。外を見たら、黒煙が立ちのぼっていて、そのあとも、2 回か 3 回くらい花火の破裂音のような音が聞こえた」と話していました。

◇宮内庁職員 “部下の水筒に洗剤“ 嫌がらせ繰り返し処分

＜NHK　2021 年 10 月 4 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211004/k10013290631000.html

宮内庁の 50 代の職員が、部下の水筒に薄めた洗剤を入れる嫌がらせを繰り返していたとして、減給の懲戒処分を受けました。
懲戒処分となったのは、宮内庁管理部工務課の課長補佐級の 50 代の職員で、宮内庁によりますと、ことし 4 月から 8 月にかけて、職場の部下の水筒にスポイトを使って、水で薄めた洗剤を入れる嫌がらせを繰り返していたということです。
水筒から変な臭いがするのを不審に思った部下が、席を外している間の様子をスマートフォンのカメラで隠し撮りしたところ、上司にあたる、この職員が不審な動きをしているのが写っていたということです。
宮内庁の調査に対して、この職員は「ストレスがたまっていた」と話し、行ったことを認めたということで、宮内庁は 4 日、減給 3 か月の懲戒処分にしました。
部下の職員に身体的な被害はないということです。
宮内庁は「このような事案が発生し、大変遺憾です。改めて、職員を適正に指導し、綱紀の厳正な保持を徹底していきます」とコメントしています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(バッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用))

＜消費者庁　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025825/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211005_01.pdf

特記事項:有限会社すみとも商店が輸入したバッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用)のリコール(回収・返金)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：５件
（うちバッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）５件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：５件
（うちタブレット端末１件、電気冷凍庫１件、水槽（ガラス製）１件、携帯電話機（スマートフォン）１件、水槽用サーモスタット１件）

・令和3年（2021年）食中毒発生事例（速報）

＜厚生労働省　2021年9月30日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html
化学物質が原因で食中毒となった事例3件が含まれる。

・五輪へのサイバー攻撃４億回超 組織委システムなど標的
＜共同通信　2021 年 10 月 5 日＞　https://nordot.app/818094057345204224?c=39546741839462401

◇***事故、事件の続報***

・日大付属病院工事 流出資金のうち 2500 万円が理事に渡ったか
＜NHK　2021 年 10 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211007/k10013295321000.html
日本大学の付属病院の建て替え工事をめぐって、大学から２億円余りが大阪の医療法人側に不正に流出したとされる事件で、医療法人側から大学の理事の知人の会社を通じて、最終的に現金 2500 万円が理事本人に渡っていた疑いがあることが関係者への取材でわかりました。東京地検特捜部は理事らが大学に損害を与えた背任の疑いがあるとして、詰めの捜査を進めているものとみられます。
東京にある日本大学医学部附属板橋病院の建て替え工事をめぐっては、大学の子会社「日本大学事業部」の役員も務める理事が、大学側から２億円余りを不正に流出させた背任の疑いがあるとして、東京地検特捜部は、先月大学の本部や「日大事業部」などを関係先として捜索しました。
関係者によりますと、大学の理事は去年、工事の設計業務などを 24 億円余りで受注した設計事務所に対し、大阪の医療法人の前理事長が保有する会社にコンサルタント料などとして2億2000万円を送金するよう指示していたということです。
その後、この医療法人が関係する別の会社から、理事の知人の会社に 6600 万円が送金され、最終的に現金 2500 万円が理事本人に渡っていた疑いがあることが新たにわかりました。
特捜部は不透明な資金の流れの解明を進めるとともに、理事らが病院の建て替え工事をめぐって大学に損害を与えた背任の疑いがあるとして、詰めの捜査を進めているものとみられます。
関係者によりますと、理事はこれまでの特捜部の任意の事情聴取に対し不正への関与を否定しているということです。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・和歌山の水管橋崩落　橋の残存部分で腐食と破断を確認　原因調査へ
＜毎日新聞　2021 年 10 月 6 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211006/k00/00m/040/084000c
---

・家庭用蓄電池　勧誘されても慎重に　----＞ *末尾［付録］*
＜国民生活センター　2021 年 10 月 5 日＞
http://www.kokusen.go.jp/mimamori/mj_mailmag/mj-shinsen404.htm
---

・高齢者の事故を防ぐために
毎日が#転倒予防の日～できることから転倒予防の取り組みを行いましょう～
＜消費者庁　2021 年 10 月 6 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_055/#falldown
転倒
高齢者の転倒・転落は骨折や頭部外傷等の重大な傷害を招き、これが原因で介護が必要な状態になることもあります。高齢者の介護が必要となった主な原因は「骨折・転倒」が４番目の多さです(※1)。また、高齢者の「転倒・転落・墜落」による死亡者数は「交通事故」による死亡者数の約４倍です(※2)。
転倒の主な原因として、加齢による身体機能と認知機能の低下、病気や薬の影響、運動不足による身体機能の低下などが考えられます。生活環境をチェックして、転倒の原因を減らしましょう。高齢者本人だけではなく、御家族や親戚の方、近隣、地域の方など高齢者の身近にいる方々の協力も大切です。

できることから転倒予防の取組を行いましょう。

- 部屋の整理

(床に物を置かない/コードは壁をはわせる/床が濡れていたら拭く/手すりを付ける など)

- 適度な運動

(散歩に誘う・出かける/自宅でできる体操をする など)

- 危ない所を目立たせる

(段差・溝・傾斜・滑りやすい床等を明るく照らす/色を変える/しるしを貼る など)

高齢者の転倒予防のポイントをまとめたチラシを作成しましたので、是非御活用ください。

なお、厚生労働省では、職場での転倒予防について呼び掛けを行っています。詳しくは厚生労働省ホームページを御確認ください。

※1 令和元年国民生活基礎調査(厚生労働省)より。65 歳以上では、認知症、脳血管疾患(脳卒中)、高齢による衰弱に続き、「骨折・転倒」が 13.0%を占めています。

※2 令和 2 年人口動態調査(厚生労働省)によると、高齢者の「交通事故」による死亡者数が 2,199 人に対して、「転倒・転落・墜落」による死亡者数は 8,851 人でした。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２５６報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21221.html

１　自治体の検査結果

宮城県、栃木県、宇都宮市、群馬県、東京都、文京区、横浜市、新潟県、浜松市、名古屋市、大阪府、大阪市、松山市、沖縄県

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　３件

No.　1	岩手県産	コウタケ	(Cs：200 Bq/kg)
No. 47	福島県産	ツキノワグマ	(Cs：120 Bq/kg)
No. 52	福島県産	ツキノワグマ	(Cs：140 Bq/kg)

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

[原子力施設全般]

・高レベル廃液固化また中断　東海再処理、計画見直しも

＜共同通信　2021 年 10 月 5 日＞　https://nordot.app/817684693578792960

日本原子力研究開発機構は 4 日、廃止措置中の東海再処理施設（茨城県）で、使用済み核燃料からプルトニウムを抽出する過程で発生した高レベル放射性廃液をガラスで固める作業を中断したと発表した。想定より早く設備内に堆積物がたまったため。再開は来年 5～6 月と見込み、機構は 2028 年度末までに作業を完了するとした計画の見直しも検討する。

機構が 14 年に廃止を決め、16 年 1 月に固化作業を開始して以降、中断は 3 回目。機構は施設の解体と並行して廃液固化を進めていた。廃止には約 70 年かかり、国費約 1 兆円が投じられる。

・原電の業務プロセス調査、規制委　敦賀原発の資料書き換え問題で

＜共同通信　2021 年 10 月 5 日＞　https://nordot.app/817579121501470720

日本原子力発電が敦賀原発 2 号機（福井県）の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、原子力規制委員会は 4 日、資料作成などの業務プロセスを確認するため、原電本店（東京都台東区）を立ち入り調査した。規制委によると、立ち入りは昨年 12 月以降、7 回目。今年 8 月に再稼働の前提となる審査の中断を決めてからは初めて。

資料作成に関する記録の確認や関係者への聞き取りを進め、信頼性のある資料を作成できる体制になっているかどうか調べる。

原電側は、資料作成の担当グループ以外の部署がチェックするなど社内規定を見直した上で、作成した資料を4月以降、規制委に提出していると説明した。

・伊方原発、運転再開を延期　宿直社員の無断外出で

＜共同通信　2021年10月5日＞　https://nordot.app/817951098153222144?c=39546741839462401

四国電力は5日、12日に予定していた伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の運転再開を延期すると明らかにした。宿直中の社員が無断外出して保安規定に定めた要員数を一時下回った違反を7月に発表、運転再開には県や町の理解が必要と判断した。再開時期は未定。

県が原子力安全に関する専門部会を12日に開き、違反について審議することを5日までに決定。四国電の長井啓介社長が9月、愛媛県庁を訪れ、中村時広知事に運転再開以降の工程は県の指導を踏まえて改めて策定する考えを示していた。

・関電「安全確保は十分」　美浜3号機差し止め仮処分審尋

＜共同通信　2021年10月4日＞　https://nordot.app/817678753742274560

関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）の再稼働は、運転開始から40年超がたち老朽化が進んでおり危険だとして、福井、滋賀、京都の3府県の住民9人が関電に運転差し止めを求めた仮処分の第1回審尋が4日、大阪地裁で非公開で開かれた。住民側によると、関電側は「安全は十分に確保されている」として仮処分の申し立てを退けるよう求めた。

審尋の終了後、大阪市内で記者会見した住民側代理人の井戸謙一弁護士は「（関電の主張は）美浜3号機の安全を自分たちの論理で書いたものにすぎない」と批判した。

[大震災対策]

・避難生徒の出願を一時拒否、山梨　　県立大、県の指摘で改善

＜共同通信　2021年10月5日＞　https://nordot.app/818095148390973440?c=39546741839462401

山梨県立大（甲府市）が、東日本大震災後に福島県から自主避難し、山梨県の高校に通う女子生徒の学校推薦型選抜（旧推薦入試）出願を、県内に住民票がないことを理由に受け付けなかったことが5日、分かった。山梨県が改善を求め、大学は同日、やむを得ない事情で県内に住民票がない生徒でも出願を認めると発表した。

関係者によると、生徒は2014年、福島県に住民票を残したまま山梨へ移住し、現在は山梨県内の公立高校に在籍。今年9月、高校が県立大に問い合わせたところ、成績などの要件を満たしていたが、県内に住民票がないことを理由に出願が受け付けられなかった。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）

＜厚生労働省　2021年10月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0cLL1k2S2Rd32DOrY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021年10月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21508.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年10月６日版）

＜厚生労働省　2021年10月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21491.html

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました

＜厚生労働省　2021年10月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00054.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ前の生活で「死者 10 万人」のシミュレーション 専門家が詳細解説
＜AERAdot. 2021 年 10 月 5 日＞ https://dot.asahi.com/aera/2021100400048.html
---

[対策・予防]

◇省庁発表

・ワクチン接種証明書の「写し」の提出についてを更新しました。
＜厚生労働省 2021年10月6日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00307.html
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省 2021年10月6日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・2 回接種半年後も入院回避の効果 感染予防は低下、米チーム発表
＜共同通信 2021 年 10 月 5 日＞ https://nordot.app/817943184773480448?c=39546741839462401
・ファイザー製ワクチン、接種後 6 カ月間は入院予防 90%
＜日経新聞 2021 年 10 月 6 日＞ https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN05DQY0V01C21A0000000/
・EU、ブースター接種の効果認める 「半年以降に 3 回目検討を」
＜朝日新聞 2021 年 10 月 5 日＞ https://www.asahi.com/articles/ASPB53FSLPB4UHBI02V.html

・中学生のワクチン副反応、接種後 2、3 日で回復 福島・相馬市アンケ
＜毎日新聞 2021 年 10 月 6 日＞
https://mainichi.jp/articles/20211006/k00/00m/040/210000c

◇大学等関係

・学生への現金給付に「対処」 文科相
＜共同通信 2021 年 10 月 5 日＞ https://nordot.app/817975609946259456
末松信介文部科学相は 5 日、就任後初の記者会見で、岸田文雄首相が表明した新型コロナウイルス対策の現金給付に学生も対象として挙がったことについて「関係省庁と連携して対処したい」と述べた。
岸田首相は 4 日の記者会見で、学生や女性、非正規労働者といった弱い立場の人に対して個別に現金給付を行う考えを示した。
末松文科相は、感染が再拡大した場合も地域一斉の休校には慎重な判断が必要だとし、「学校は学習機会だけではなく人格的な成長を保障する役割もある。できるだけ対面授業を展開していくことを心掛けるべきだ」と強調した。

◇マスコミ報道 見出し

・新型コロナ モニタリング検査は役立たず？
＜毎日新聞 2021 年 10 月 6 日＞ https://mainichi.jp/articles/20211006/ddm/013/040/027000c
新型コロナウイルスの感染拡大を早期探知するため、政府が実施するのがモニタリング検査だ。14 都道府県で 1 日に計 1 万件が目標だが、最多でも 1 週間に約 6 万件。陽性率も低く、緊急事態宣言が出た自治体でも 0%のところもあった。感染の第 5 波は収まったが、次の流行に向けどこまで役に立つのか検証する。
●早期探知狙う
政府のモニタリング検査は、新型コロナの症状のない人を対象に、感染リスクの高い繁華街や駅、空港で PCR 検査キットを配布するほか、協力を得た企業の事務所や大学の寮などで集団検査をしている。2 月 22 日から栃木県で始まり、3 月中旬には新型コロナ対策の「5 本柱」の一つに位置づけられた。対象地域は北海道▽宮城▽栃木▽埼玉▽千葉▽東京▽神奈川▽愛知▽岐阜▽京都▽大阪▽兵庫▽福岡▽沖縄――で、「1 日 1 万件規模」…

・新型コロナ 重症化リスクを点数で示した新指標作成
＜NHK　2021 年 10 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211006/1000071069.html
糖尿病にかかっている、息切れがするなど、新型コロナウイルスに感染したときに重症化につながるリスクを点数で示した新たな指標を国立国際医療研究センターなどが作りました。
点数が高いほど重症化しやすく、優先的に入院する患者を決める際などに活用できるとしています。
国立国際医療センターなどは、新型コロナで去年６月から９月に全国各地の病院に入院したおよそ４５００人のうち、酸素吸入が必要な中等症２以上になった患者の特徴を分析して、リスク要因を点数で示した指標を作りました。
指標は年代ごとに分けられ４０歳から６４歳の場合、男性だと１点、体重を身長の２乗で割った指数「ＢＭＩ」が２５以上の肥満だと２点、糖尿病だと１点としたほか、新型コロナの症状で３７度５分以上の発熱は２点、息切れは２点、せきは１点、倦怠感は１点などとしています。
指標を感染拡大の第３波のデータで検証すると、４０歳から６４歳で点数の合計が５点の患者の２３％、１０点だとおよそ７６％が重症化していたということです。
患者が急増する流行期には５点以上だとリスクが高いとして重点的に健康観察を行い、早期に医療機関に入院できるようにする必要があるとしています。
国立国際医療研究センターの山田玄フェローは「再び感染が急拡大して自宅療養者などが急増した場合に、重症化リスクの高い人を効率的に見つけ、入院治療に結びつけるために活用してもらいたい。すべてのリスクを網羅している訳ではないが、自分自身のリスクを把握する目安としても知ってもらいたい」と話しています。

◇コロナ感染者 急速減少の理由 専門家の見解は…
＜NHK　2021 年 10 月 6 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211006/k10013294851000.html?utm_int=all_side_ranking-access_004
新型コロナウイルスの感染は、この夏の「第５波」では８月中旬に全国の１日の感染者数が２万 5000 人を上回るなど、過去にない規模となりましたが、８月下旬以降、一転して急速に減少しました。４日には東京都でおよそ 11 か月ぶりに１日の感染者が 100 人を下回り、全国でも、５日まで３日連続で 1000 人を下回って、ピーク時の 25 分の１以下となっています。
急速に減少したのはなぜか。
先月 28 日、緊急事態宣言の解除が決まった際の記者会見で、政府分科会の尾身茂会長は、
▽連休やお盆休みなど、感染拡大につながる要素が集中する時期が過ぎ、拡大の要素がなくなったこと、
▽医療が危機的な状態となったことが広く伝わって、危機感が共有されたこと、
▽感染が広がりやすい夜間の繁華街の人出が減少したこと、
▽ワクチンの接種が進み、高齢者だけでなく若い世代でも感染が減少したこと、
▽気温や雨など、天候の影響があったことを挙げています。
【感染拡大要素がなくなった】
７月下旬から８月にかけての夏休みや連休、お盆休みといった人の移動が活発になる要素が集中する時期が過ぎ、要素がなくなったことが減少の背景にあると考えられています。
【医療危機伝わり感染対策】
感染しても医療機関で受け入れられなくなって、自宅での待機を迫られたり、自宅で亡くなる人が出たりするなど、医療が危機的な状況に陥ったことが広く報道されたことで、危機感が高まり、一般の人たちがさらに感染対策に協力するようになったと分析されています。
【夜間の人出減少】
感染が拡大しやすい繁華街での夜間の人出が、たとえば東京都では、８月中旬ごろから先月下旬の１か月余りにわたって４回目の緊急事態宣言が出される前の７月上旬に比べて 25％から 40％ほど減少した状態が続きました。
さらにこのうち、年代ごとのワクチン接種率から試算すると、ワクチンを接種していない人で夜間に繁華街にいた人は、７月上旬に比べて 70％程度減少したとみられるとしていて、去年春の１回目の緊急事態宣言のときと同

じ程度の水準まで大きく減った可能性があるとしています。

【ワクチン接種の効果】

2 回のワクチンの接種を終えた人は、政府のデータで 8 月上旬の段階では全人口の 30%ほど、高齢者では 80%ほどでしたが、先月中旬には全人口の 50%を超え、高齢者では 90%近くになっています。

また、東京都のデータによりますと、2 回の接種を完了した人は、8 月 10 日の時点で 50 代が 18.7%、40 代が 11.4%などと低い状態でしたが、先月 1 日には 50 代が 44.1%、40 代が 31.8%に、緊急事態宣言の期限だった先月 30 日の時点では 50 代が 69.4%、40 代が 58.9%などと上昇し、30 代で 49.1%、20 代で 43.7%、12 歳から 19 歳で 34.9%などと若い世代でも高くなってきています。

とくに高齢者では接種が先に進んだため、これまでの感染拡大では多かった医療機関や高齢者施設での高齢者の感染が大幅に減ったとみられています。

【天候の影響】

気温や雨などの影響を受けた可能性も指摘されています。

尾身会長は「科学的な根拠はまだない」としながら、気温が下がって屋外での活動がしやすくなり、感染が起きやすい狭い空間での接触の機会が減った可能性があると指摘しています。

どの要因がどの程度、感染の減少に寄与したか、判断するのは難しく、さらに検証を進めるとしています。

感染減少 専門家の見解は…

“ワクチン＋季節的な要因も”

感染が急激に減少した要因について、厚生労働省の専門家会合のメンバーで国際医療福祉大学の和田耕治教授は「ワクチンを多くの人が接種したことや、さらに涼しくなって冷房の効いた室内での活動が減って人と人との距離が確保されやすくなったという季節的な要因も考えられると思う。ただ、複数の要因がそれぞれどの程度感染減少に貢献しているか、数値として示すことはなかなか難しいと考えている」と話しています。

そして、今後の感染の見通しについては「これから冬にかけて気温が大きく下がってくると、感染が再び広がる可能性がある。そのときは、ワクチンや感染によって免疫を獲得している人の割合が比較的少ない 10 代後半から 20 代の若い世代が感染の中心になり、そこからワクチンを接種していない中高年層に感染が広がり、重症化してしまうという流れが懸念される。ワクチン接種から時間がたち抗体の値が下がった高齢者でも感染が多く見られるようになるおそれもある」と述べました。

そのうえで、必要な対策について「冬に向けワクチンの接種率が高ければ高いほど医療のひっ迫を避けることができる。接種をしていない人はなるべく今月中に接種をしてほしい。一方で、ワクチン接種が進んだことで感染者数がある程度まで増加しても、これまでのように医療がひっ迫しないということもあり得る。新型コロナウイルスをどう捉えどこまで対策をしていくのかという議論も必要になってくる」と指摘しました。

“集団の中で免疫を獲得している人の割合増”

感染が急激に減少したことについて、感染症に詳しい長崎大学熱帯医学研究所の山本太郎教授は「自治体から毎日公表される感染者数が、実態と比べてどの程度妥当なのかということの検証がないと、減少要因についても正しく評価ができないと考えている」と述べました。

その一方で「ワクチン接種の広がりや、感染を経験した人が増加したことによって、集団の中で免疫を獲得している人の割合が増えてきていることは確かだと思う。これからコロナが日常的にあっても人的、社会的、経済的に許容できるレベルに抑えられる社会を目指すのだとすると、どこが許容できるレベルなのか議論することが必要だ。感染者の数を指標として流行状況を評価するのではなく、重症者や亡くなる人の数の推移といった指標に重点が移っていくフェーズに入りつつあると考えている」と指摘しました。

さらに今後求められる対策について「コロナゼロを目指して徹底的な制限や対策を続ける中で、ウイルスが変異し感染力などが変化すると、私たちは今よりもっと難しい状況に追いやられる可能性もある。大きな視点で『コロナウイルスとの共生』を考えていく必要があるが、個人の視点では自分や家族がウイルスに感染して重症化したり亡くなったりするリスクが残ることになる。セーフティーネットとして感染しても少なくとも亡くなることのない治療方法や医療体制を構築していくことが必要だ」と話しています。

“冬に向けて準備が必要”

感染が急激に減少した要因について、厚生労働省の専門家会合のメンバーで京都大学の西浦博教授は「減少要因

については現在、分析している途中で結果が出そろったところで説明ができればと思っている」とコメントしています。
そのうえで「1つ言えることは、連休などがあると1人から何人に感染させるかを示す指標の『実効再生産数』が上昇する傾向が見て取れ、緊急事態宣言の間でも上昇していた。ふだん会わない第3者と会う、遠出をして飲食するというような一人一人の接触行動が2次感染に寄与することは間違いないと考えている。今後、ワクチン接種が進んだとしても無秩序に接触が起これば必ず流行が起こると思う。冬に向けて準備が必要だ」と指摘しました。

“若者で増えて若者で減った”

感染が急激に減少した要因について、厚生労働省の専門家会合の座長で国立感染症研究所の脇田隆字所長は「夜間の繁華街での人出の減少やワクチン接種が進んでいることが要因として分析されているが、それだけではこの減少の速度は説明できない部分がある。今回の感染拡大では、若い世代の間で増えた感染が、ワクチンの効果などで高齢者に移行せず、『若者で増えて若者で減った』という動きになった。これまでの感染拡大の波でも若者の感染者数は急増して急減する傾向で、高齢者に移行しなかったことでそうした動きが全体の感染状況として現れているという可能性もある。複数ある要素がそれぞれどの程度感染減少に関わっているのか十分に解明できていないので、引き続き分析したい」と述べました。
さらに、他の要因として「これまでの感染拡大では、減少局面に転じても都心の繁華街で感染者が残ってしまうということがあったが、今回はワクチン接種の影響か、繁華街でもクラスターの数が減少している状況だ。また、高齢者施設で発生するクラスターの数も減り、ブレイクスルー感染が起きてもクラスターの規模が小さくなっているという報告もある」と説明しています。
一方でウイルスが変化しているかについては、「新型コロナウイルスのゲノムを随時分析しているが、感染が急増していたときと急速な減少が見られる現在のデータを比べてウイルス自体に大きな変化があるわけではない。ウイルス自体が弱毒化しているということは現時点ではないのではないかと考えている」と述べました。
そのうえで、今後求められる対策について「一部の地域では、ワクチンがなかなか届きにくい外国人の感染が目立ってきている。接種が行き届きにくいコミュニティーや地域など公衆衛生的にぜい弱な立場の人たちにワクチンを届ける対策を進めることが非常に重要だ」と話しています。

****

[3] 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書の概要紹介
～ 化学物質への理解を高め自律的な管理を基本とする仕組みへ ～

＜労働安全衛生総合研究所(JNIOSH)　2021年10月1日＞
https://www.jniosh.johas.go.jp/groups/ghs/arikataken_report.html
検討会報告書の概要についてのページが公開された。なお、検討会報告書に基づく労働安全衛生法の改正提案内容について、以下動画サイトにて、概要の視聴が可能となっている。　→ https://youtu.be/BTYUo5hw2JA

****

[4] *パーマネント・ウェーブ用剤添加物及び染毛剤添加物*

◇パーマネント・ウェーブ用剤の分離申請の取扱について（令和3年9月30日薬生薬審発0930第1号）
＜厚生労働省　2021年10月1日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211001I0050.pdf
----

◇パーマネント・ウェーブ用剤添加物リストについて（令和3年9月30日薬生薬審発0930第5号）
＜厚生労働省　2021年10月1日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211001I0070.pdf
----

◇染毛剤添加物リストについて（令和3年9月30日薬生薬審発0930第3号）
＜厚生労働省　2021年10月1日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211001I0060.pdf
----

◇パーマネント・ウェーブ用剤製造販売承認基準の英訳について（令和3年9月30日事務連絡）
＜厚生労働省　2021年10月1日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211001I0090.pdf
----

◇染毛剤製造販売承認基準の英訳について（令和3年9月30日事務連絡）
＜厚生労働省　2021 年 10 月 1 日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211001I0080.pdf
****

[5] ***健康安全***

◇健康増進施設一覧の更新について
＜厚生労働省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q1BZRN8AS4X1St05Y
****

[6] ***農薬***

◇登録・失効農薬情報を更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2021年10月1日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2021年10月4日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/
****

[7] ***食品安全衛生関係***

◇食品安全関係情報を更新しました
＜内閣府食品安全委員会　2021年10月1日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?year=&from=struct&from_year=2021&from_month=8&from_day=28&to=struct&to_year=2021&to_month=9&to_day=15&max=100
8月28日～9月15日の海外情報が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。

◇食品安全情報マップのページを公開しました
＜内閣府食品安全委員会　2021年10月1日＞　http://www.fsc.go.jp/osirase/osirase_20210930.html
　食品安全情報マップ　→ http://www.fsc.go.jp/foodsafetyinfo_map/

◇食品安全情報（化学物質）　No.20（2021)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2021年9月30日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2021/foodinfo202120c.pdf
食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

◇「添加物に関する食品健康影響評価指針」を全部改正しました
＜内閣府食品安全委員会　2021年10月1日＞　http://www.fsc.go.jp/osirase/osirase_20211001.html
食品安全委員会は、令和 3 年（2021 年）9 月 28 日、「添加物に関する食品健康影響評価指針」を全部改正しました。
食品健康影響評価指針（評価指針）は、食品健康影響評価に必要なデータの明確化を図り、また、その公平性や透明性を確保するために策定されたガイドラインです。
添加物については、平成 22 年（2010 年）に評価指針が策定され、平成 29 年（2017 年）に加工助剤（殺菌剤及び抽出溶媒）の考え方を取りまとめて改訂されています。
今回は、平成 30 年度（2018 年度）、31 年度（2019 年度）の食品健康影響評価技術研究の研究成果やこれまでの食品安全委員会における添加物の評価結果などを踏まえて、これまでの評価指針を全部改正しました。
今回の主な改正点は、
・加工助剤について、その範囲を全ての加工助剤とした上で、毒性学的懸念の閾値（TTC）の考え方をリスク評価方法に導入したこと
・母乳代替食品のうちおおむね生後 4 か月までの乳児を対象とした食品に使用する添加物の食品健康影響評価について、その特殊性を考慮したリスク評価方法を定めたこと
・総則に「食品健康影響評価」の項を設け、リスク評価の基本ステップに沿って、「毒性評価」、「ばく露評価」、

「リスク判定」の考え方を整理したこと
・各論として、安全性試験について、該当する OECD テストガイドラインを具体例として示したほか、国際動向を踏まえ、反復投与毒性試験などに用いる動物種やその種類数を改めたことやアレルゲン性試験では代替試験法の活用の考え方を示したこと
などです。
添加物のうち、着香の目的に使用されるもの（香料）、酵素やビタミン、ミネラル等の栄養強化の目的で使用されるもの（栄養成分関連添加物）については、別に評価指針が定められており、本指針は、これらの指針が適用されない添加物について適用されます。
****
[8] ***環境安全関係***
◇２０５０年に５０億人が水の確保困難に　世界気象機関
＜AFP　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3369533
　世界気象機関（WMO）は 5 日、2050 年に世界で 50 億人以上の水の確保が困難になる恐れがあるとの予測を発表し、今月末から開催される国連（UN）気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）で対策を講じるよう各国首脳に求めた。
　WMO の最新報告によると、2018 年にはすでに 36 億人が 1 年に少なくとも 1 か月間、水を十分に確保できない状態にあった。
WMO のペッテリ・ターラス（Petteri Taalas）事務局長は「迫り来る水危機に警戒する必要がある」と述べた。
　WMO の報告書「気候サービスの現状（The State of Climate Services）」2021 年版は、今月 31 日から 11 月 12 日まで英グラスゴーで開催される COP26 を前に発表された。
　WMO は過去 20 年間で地表水、地下水、雪や氷を含めて陸地に蓄えられている水の量が 1 年に 1 センチの割合で減少している点を強調。最も多くの水が失われているのは南極とグリーンランド（Greenland）だが、人口の多い低緯度地域の多くでは、昔から水を供給してきた地域で大幅に水が減っているという。
　WMO によると、地球上の水のうち使用可能な淡水はわずか 0.5％で、水の安全保障に大きな影響が生じる。ターラス氏は「気温の上昇は、世界的および地域的な降水量の変化をもたらし、降雨パターンや農耕期の変化にもつながり、食糧安全保障や人間の暮らし、健康に大きな影響を与える」と警告した。

◇（仮称）新岩屋ウィンドパーク事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/110069.html
****
[9] ***エネルギー問題***
◇洋上風力発電が“原発 45 基分の発電量”をもたらす？ 日本のエネルギー会社が見せたかつてない“本気”
＜文春オンライン　2021 年 10 月 5 日＞　https://bunshun.jp/articles/-/48928
****
[10] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム
＜厚生労働省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-jh_Ge48z1d8mSBY
現在 8 期生募集中！応募期間は令和３（2021）年 10 月 22 日まで！【応募期間を 10 月 22 日まで延長】

◇「調整後温室効果ガス排出量を調整する方法の一部を改正する件」に対する意見募集について
＜環境省　2021年9月29日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195210037&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]
◇大学発ベンチャー3 件の支援決定

～「令和３年度農林水産業等研究分野における大学発ベンチャーの起業促進実証委託事業」支援対象の公募結果～

＜農林水産省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/keiei/kinyu/211005.html

---

◇「経済産業省関係フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(案)」並びに「エアコンディショナーの製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する告示（案）」に対する意見公募の結果について

＜経済産業省　2021年9月27日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=595121066&Mode=1

[調査実施]

◇「PRTR対象化学物質の取扱状況に係るアンケート調査」ご回答者のみなさまへ

＜経済産業省　2021 年 10 月 1 日＞　https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/9.html

****

[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会（オンライン会議）について　　10 月 11 日

＜厚生労働省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wgBHIdYE929EoJhY

(1)「指定成分等含有食品による健康被害報告への対応ワーキンググループ」設置要綱の一部改正について

(2)「ゲノム編集技術を利用して得られた魚類の取扱いにおける留意事項」等について（報告）

(3) 遺伝子組換え食品等及びゲノム編集食品等の審査・届出等の状況（報告）

(4) その他

・ぶどう酒の製造に用いる添加物に関するワーキンググループ（第５回）の開催について　　１０月１３日

＜内閣府　2021 年 10 月 5 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_wine_annai_5.html

（１）専門委員等の紹介

（２）ワーキンググループの運営等について

（３）座長の選出・座長代理の指名

（４）フェロシアン化カリウムに係る食品健康影響評価について

（５）その他

・農薬第二専門調査会（第 13 回）の開催について（非公開）　　１０月１３日

＜内閣府　2021 年 10 月 5 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai2_senmon_13.html

（１）農薬（グルホシネート）の食品健康影響評価について

（２）その他

・中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG　第 42 回合同会合の開催について　　10 月 12 日

＜環境省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/110053.html

（１）家電リサイクル料金制度について

（２）その他

・産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議（第 56 回）　　10 月 29 日

＜経済産業省　2021 年 10 月 5 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/42469

1. 自動車リサイクル制度の評価・検討に関する報告書に基づく今後の対応等について
2. 自動車リサイクル制度をめぐる各種取組状況等について
3. その他

・産業構造審議会保安・消費生活安全分科会火薬小委員会の特則検討ワーキンググループ（第１３回）
10 月 14 日
＜経済産業省　2021 年 10 月 6 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/42506
(1)火薬類製造施設の停滞量の増加に係る特則承認について
(2)その他
・産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 産業保安基本制度小委員会（第６回）　10 月 12 日
＜経済産業省　2021 年 10 月 6 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/42467
1. 高圧ガス分野における今後の取組について
2. 都市ガス・液化石油ガス分野における今後の取組について
・中央教育審議会大学分科会（第 163 回）の開催について　10 月 12 日
＜文部科学省　2021 年 10 月 5 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af7Hac3Csb7aizbF
1. 認証評価機関の認証について
2. 国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）の見直しについ
3. 職業能力開発短期大学校から大学への編入学について
4. 魅力ある地方大学の在り方について
5. 大学ファンド創設に関する状況と大学研究力強化に向けた取組について
6. 令和４年度概算要求（地域活性化人材育成事業～SPARC～）について
7. 質保証システム部会における作業チームの設置について
8. その他
・世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議（第２回）　10 月 14 日
＜文部科学省　2021 年 10 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af7Jac3D267H8dbK
1. 特定研究大学制度（仮称）の構築に向けて（1 ガバナンスについて、2 規制緩和等について、3 指定・評価について）
2. その他　※議題は現時点の予定です。
・第８回「多様化する労働契約のルールに関する検討会」開催案内　10 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21406.html
無期転換ルールに関する論点について
・第１回　在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ（オンライン会議）の開催について（ペーパーレス）　10月13日
＜厚生労働省　2021年10月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21351.html
○ 座長の選出
○ 本ワーキンググループの今後の進め方について

[開催記録、報告、資料等]
・令和３年度 第１回化学物質のリスク評価に係る企画検討会　議事録　９月８日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=08DJ1E-Q2xV12kupY
(1) 令和２年度の労働者の健康障害防止に係る化学物質のリスク評価の実績について
(2) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について
(3) 令和３年度の労働者の健康障害防止に係る化学物質のリスク評価実施方針について
(4) 令和３年度リスクコミュニケーションの進め方について
(5) その他
・デジタル教科書の普及促進に向けた技術的な課題に関するワーキンググループ（第２回）議事録　９月３日
＜文部科学省　2021 年 10 月 6 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af7Jac3D267H8dbH
1. デジタル教科書の導入・管理に関係する統一されることが望ましい仕様等について

2. その他

****

[12] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・滋賀県における豚熱の確認（国内 72 例目）及び「農林水産省豚熱・アフリカ豚熱防疫対策本部」の開催について

＜農林水産省　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211006.html

・滋賀の養豚場で豚熱陽性、県は出荷停止を要請　検査確定で 1400 頭殺処分へ

＜京都新聞　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/651988

滋賀県は 6 日、近江八幡市内の養豚場で飼育されている豚が豚熱（CSF）の検査で陽性と判定された、と発表した。県は養豚場側に出荷停止を要請した。国の検査で感染が確定すれば場内の全約 1400 頭を殺処分する。

県によると、5 日に養豚場側から、複数の豚がやせ細るなどして死んだと県家畜保健衛生所に通報があった。同日に現地を調査して遺伝子検査を行い、陽性と分かったという。

6 日夕にも結果が判明する国の精密検査で感染が確定すれば、家畜伝染病予防法に基づき 24 時間以内にこの養豚場の全頭を殺処分し、埋却などの防疫措置を実施する。

・新種「エゾウイルス」発見 マダニ媒介し感染 北海道大など

＜NHK　2021 年 10 月 6 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211006/k10013294201000.html?utm_int=all_side_ranking-social_003

北海道大学などの研究グループは、マダニに刺されることで感染し、発熱や筋肉痛などの症状を引き起こす新種のウイルス「エゾウイルス」を発見したと発表しました。研究グループは、マダニに刺されないよう注意を呼びかけるとともに、検査体制を早急に整える必要があるとしています。

北海道大学などの研究グループは、去年からおととしにかけて、マダニに刺されて発熱や筋肉痛などの症状が現れた患者を詳しく調べた結果、新種のウイルスを発見し、「エゾウイルス」と名付けたと発表しました。

エゾウイルスに感染すると、数日から 2 週間のあいだに発熱や食欲不振のほか、血小板や白血球の減少などの症状が出るということで、7 年前から去年までの間に 7 人の感染が確認されたということです。

また、患者のほかにも、道内に生息するマダニからウイルスが確認されたほか、ウイルスの抗体を持つ野生動物がいることも確認されていることから、道内ではすでに定着したウイルスだとしています。

研究グループでは、今後さらに全国的な分布状況などを調べるとしていて、北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所の松野啓太講師は「検査体制を早急に整え、重症度や症状の進行について引き続き調査する必要がある」としたうえで、特に山に入るときはマダニに刺されないよう注意を呼びかけています。

◇***その他***

・大学の教科書を電子化して配信へ　NTT 東西と大日本印刷が新会社

＜朝日新聞　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB56D11PB5ULFA00D.html

NTT 東西と大日本印刷は 5 日、大学の教科書を電子化して配信するサービスを担う新会社「NTT　EDX」（本社・東京）をつくると発表した。学生がオンラインで幅広いジャンルの教材に触れられる基盤をつくり、学びの質の向上と市場拡大をめざすという。

教材の配信を基盤上で管理し、教員が授業中に書き込んだ内容を投影したり、学生が履修科目を選ぶ前に試し読みできたりする機能を予定する。大学が幅広い電子教材を扱えるよう新会社が著作権交渉の窓口になる。紙の教科書と同じ価格での提供をめざすという。

コロナ禍で急速にオンライン授業が広がり、教材の電子化や共有をめぐる課題に対応する需要は大きいとみている。新サービスには約 200 の出版社が関心を寄せているといい、5 年後に 100 億円超の売上高をめざす。新会社のトップにつく NTT 西日本出身の金山直博社長は「出版社や書店と連携をして、教科書市場が少しでも伸びるようにしていきたい」と話した。

・徳山大公立化の検討委設置条例、住民が直接請求
＜朝日新聞　2021 年 10 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB46X84PB4TZNB00K.html
　徳山大学（山口県周南市）の公立化に慎重な住民が 4 日、公立化のあり方を検討する委員会の設置条例の制定を、藤井律子市長に直接請求した。直接請求に必要な有権者の 50 分の 1（2377 人）を上回る 2644 人の署名簿を提出した。藤井市長は 20 日以内に市議会を招集し、自分の意見を付けて条例案を付議する。
　公立化に関する議案は 8 月の市議会で賛成多数で可決されており、来年 4 月の公立化が事実上決まっている。請求代表者の北村俊秀さん（66）は「自己改革しないままの徳山大学の公立化には反対。（公立化の議案に）賛成した議員も、市にいろんな条件を付けていた。条件を検討するのに委員会はいいと思う」と話した。

・ノーベル物理学賞に真鍋淑郎氏 二酸化炭素の温暖化影響を予測
＜NHK　2021 年 10 月 5 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211005/k10013292011000.html?utm_int=all_side_ranking-social_004
・「全ての温暖化予測の基礎」　真鍋さんの研究、複雑な大気の流れ解析
＜朝日新聞　2021 年 10 月 6 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPB56WFJPB5ULBJ01F.html?iref=comtop_7_03
・ノーベル化学賞 ドイツとアメリカの研究者 2 人 有機触媒の研究
＜NHK　2021 年 10 月 6 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211006/k10013293651000.html??utm_int=news-new_contents_latest_003
****

[付録]

◇家庭用蓄電池　勧誘されても慎重に　　*上記［1］関係*

＜国民生活センター　2021 年 10 月 5 日＞
http://www.kokusen.go.jp/mimamori/mj_mailmag/mj-shinsen404.html
内容
契約中の大手電力会社を名乗る女性から、電気のことで話があるので訪問したいと電話があった。その後、担当者が来訪し「蓄電池を設置して、電力会社の契約プランを変更すれば電気料金が半額になる」と勧誘され、工事費込みで 110 万円の契約をした。しかし、その後の電気料金を確認すると少し安くなっただけだ。説明と違うので解約したい。（60 歳代　男性）
ひとこと助言
・「電気料金が安くなる」などと事業者に勧誘されても、その場で契約しないようにしましょう。また、契約するつもりがない場合はきっぱりと断りましょう。
・家庭用蓄電池の導入には初期費用が発生します。メリットだけではなく、設置後のメンテナンス費用等も確認して、総合的に判断することが大切です。
・事業者の説明をうのみにせず、情報収集や、家族などに相談するなどして、慎重に判断しましょう。
・困ったときは、すぐにお住まいの自治体の消費生活センター等にご相談ください（消費者ホットライン 188）。
参考
・家庭用蓄電池の勧誘トラブルにご注意！－事業者の突然の訪問を受けてもその場で契約はせずによく検討しましょうー
　　http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20210603_2.html
********** 以上 **********